



原油先物は1%安、欧州ロックダウン延長で需要懸念

[メルボルン 23日 ロイター] - アジア時間23日の原油先物価格は1%安。欧州でのロックダウン（都市封鎖）延長の動きや新型コロナウイルスワクチン接種の遅れから、燃料需要回復が鈍化するとの見方が背景にある。

0149 GMT（日本時間午前10時49分）時点で、米WTI先物5月限は0.62ドル（1%）安の1バレル=60.94ドル。4月限は22日、前週末比0.13ドル高の61.55ドルで最終売買を終えた。

ブレント先物は0.68ドル（1.1%）安の63.94ドル。

欧州最大の原油消費国であるドイツは、新型コロナウイルス感染第3波抑制のためのロックダウンを4月まで延長するとみられている。

ANZリサーチはレポートで「これにより、国際エネルギー機関（IEA）と米エネルギー情報局（EIA）が示していた悲観的な予想が現実化する恐れがある」と指摘した。

IEAは先週、2021年の原油需要予想を日量250万バレル引き下げた。EIAは、年後半に世界の石油供給が需要を上回るとの見通しを示した。

石連 カーボンニュートラルビジョン 策定

事業活動・製品「排出ゼロ」へ

杉森会長「合成燃料画期的商品に」

石油連盟(杉森務会長(ENEOSホールディングス会長・グループCEO)は「石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン(目指す姿)」を策定し、19日にオンライン形式で行った定例会見で発表した。

省エネ対策の強化・燃料転換推進、再エネ・ゼロエミ電源の活用



200年に向けた取り組みを説明する杉森会長

ともなうCO₂(二酸化炭素)排出実質ゼロを目指す(Scope 1+2への対応)。

また①第1世代バイオ燃料活用②内燃機関の燃費向上に資する燃料開発③次世代バイオ燃料導入・技術開発④CO₂フリー水素の技術開発⑤合成燃料の技術開発などを通じて、供給する製品のCO₂排出削減(Scope 3への対応)を図り、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献していく。

・開発促進、精製プロセス変革、CCU・CCS(カーボンリサイクル)技術開発に取り組み、2050年までに事業活動にCO₂フリー水素や合成燃料、カーボンリ

サイクルなどの革新的技術開発については、2030年頃までを研究開発期間とし、それ以降は社会実装を含めた実用化に挑む。

既存インフラを活用できる施策として期待できる。杉森会長は「安価で大量なCO₂フリー水素が実現しないと、合成燃料の実用化にはたどりつかない」としつつ「供給ルート

からSSに至るまで、必要なインフラはガソリンと変わらない。出れば画期的な商品になる」と話した。定例会見ではほかに原油情勢を説明。注材料として4月1日のOPECプラス会合、コロナワクチン接種の進展状況、中東の地政

学リスクをあげ、当面の原油価格(ドバイ)を「60ドル台での推移」と予想した。さらに緊急事態宣言解除後のガソリン需要は「一人の動きの急激な活発化は考えづらい」とし、当面は100%を少し超える程度と推測した。夏場に向けた

製油所運用については「ジェット燃料の急速な需要回復はない。現在、国内の就航状況は5割、海外は2割程度。夏場には昨年と同じように、製油所稼働率を落としてガソリンを輸入するオペレーションが必要になる」と、現状認識を述べた。

中性土壌固化材を増強

宇部マテ、美祢工場に新設備

東西2拠点で安定供給へ

宇部マテリアルズは、中性土壌固化材の生産能力を増強する。まもなく美祢工場(山口県美祢市)内に新設備を立ち上げ、2022年4月の完工を目指す。各種公共工事など内需の活発化を見込み、既存の千葉工場(千葉県市原市)と併せて月産6000ト規模に拡大。東西両拠点の構築による安定供給体制を強化していく。

中性土壌固化材「グリーンタイムNPシリーズ」などを増産する。投資額は非公開で、今年4月に着工予定。製品群は本格販売を始めた13年から千葉工場で生産しており、17年の増強を経て現状の生産能力は月産3000トあまりとみられる。今後も旺盛が見込まれる土木工事需要への対応とBCP(事業継続計画)強化の観点から、複数拠点体制を構築する。土壌固化材は建設発生土や軟弱地盤、浚渫土などの土質改良に用いる。現在の主流を占める石灰系やセメント系製品は高強度が発現する半面、強アルカリ性のために改良土を埋め戻したり、再利用する際に植生や水質に影響を与える懸念があるとされる。NPシリーズはマクネシア系で、pH7~9程度の中性域を保ったまま固化が可能。植生試験・魚類急性毒性試験などもクリアした環境配慮製品として訴求し、河川堤防などの築堤や農地・宅地造成など多用途に展開する。

同社カルシア事業では生石灰など製鋼用製品を主力とするが、近年は中性固化材や重金属不溶化材「同Mシリーズ」など土木関連製品の業容拡大に注力。西田宏社長は製品認知度の向上を評価し、たうで「リニア中央新幹線の建設工事や25年開催予定の大万博など、大規模プロジェクト関連需要は今後も堅調」と述べ、内需活発化に商機を見出す。



**大分製油所の
トッパー復旧**

ENEOS

ENEOSは22日、大分製油所（大分県大分市）の「常圧蒸留装置（トッパー）」と呼ばれる、原油処理の起点となる装

置に関し、8月から運転を再開する見通しだと発表した。日量13万6000バレルの処理能力を有した同製油所のトッパーは、2020年5月26日に生じた火災事故で倒壊した後、分解装置などのみを稼働させていた。同じ処理能力を持つトッパーを再建し、再稼働につなげる。

同社によれば、火災原因は、定期修理中の工事で装置内に残った硫化鉄を含む可燃性堆積物が発熱、発火したためだと判明している。同社が設置した外部有識者を含む事故調査委員会が最終報告書を取りまとめ、関係各官庁に提出した。今後は、同委員会が承認された再発防止策を同社で確実に実行していく。

**大分製油所第3トッパー新設
ENEOS、8月運転再開**

ENEOSは22日、大分製油所（大分県大分市）で復旧作業を進めている第3常圧蒸留装置（原油処理能力13万6000バレル）が、今年8月に運転を再開する見通しであることが明らかになった。

同装置は2020年5月26日に発生した定期修理工事中の火災事故で倒壊。原因究明と復旧作業が進められていたが、新しい設備を建設して運転を再開する。原油処理能力は13万6000バレルで従来と変わらない。

火災については事故調査委員会を設置、とりまとめた最終報告書を関係官庁に提出して受理された。火災の原因は定修中の工事の際、装置内に残っていた硫化鉄を含む可燃性堆積物が発熱、発火したことが判明している。今後は同委員会が承認した再発防止策を確実に実行し、工事の安全作業と常時の操業に努めるとしている。

価格修正 ダイジエスタ

(3月15~19日)

とくに表記のないものは1ポム当たり

□ポリオレフィン ・住友化学が4月1日からポリエチレンとポリプロピレンを15円以上値上げ。

□可塑剤 ・ジェイ・プラスが4月1日からフタル酸系を35円以上値上げ。
・シージーエスターが4月1日からフタル酸系のDOP、DINP、DBP、イソフタル酸系のDOIPを35円以上値上げ。

□PVA製品群 ・三菱ケミカルが3月22日からポリビニルアルコール(PVA)のゴーセノール、PVA特殊銘柄のゴーセネックス、アモルファスビニルアルコール系樹脂のニチゴI、Gホリマー、ゴーセネックスZ用架橋剤のセーフリックを国内向けに30円、輸出で1ポム当たり300ポムまたは250ポム値上げ。

□PC製品 ・住友ベークライトが4月1日からポリカーボネート(PC)製品およびPC関連製品を現行比15%以上値上げ。

□エポキシ樹脂 ・日鉄ケミカル&マテリアルが4月1日からビスフェノールA(BPA)およびビスフェノールF(BPF)系液状・固型エポキシ樹脂、フェ

ノキシ樹脂、クレゾールノラック型エポキシ樹脂を60円、BPAおよびBPF系液状・固型エポキシ樹脂蒸留品を90円値上げ。

□合成樹脂製品 ・大倉工業が4月1日から原皮製品を1cc当たり3・0銭以上、二次加工製品を現行比15%以上値上げ。

□フッ素ゴム ・ダイキン工業が5月1日からダイエルの全品種をクローバルで値上げ。国内向けは現行比20%
□アセトンなど ・三井化学が3月25日からアセトンを20円以上、メチルイソブチルケトンと36円以上、イソプロピルアルコールを19円以上値上げ。
□脂肪酸および誘導品 ・日油が3月21日から採算是正分として30円以上、原料高騰分として動物系を20円以上、植物系を30円以上値上げ。

□ジフェニルメタンジイソシアネート ・東ソーが4月1日から50円値上げ。
□酢酸など ・ダイセルが4月1日から酢酸を25円、無水酢酸を32円、酢酸ノルマルプロピル、酢酸イソプロピルを30円以上値上げ。

□発泡性ポリスチレンビーズ ・JSSPが3月22日から25円値上げ。
□メチルエチルケトン ・出光興産が4月1日から40円以上値上げ。

□ポリカーボネート ・出光興産が3月22日からTARFLON、同NEOを80円以上値上げ。